

広島市の次期財政健全化計画(素案)《2004年度～2007年度》について

2003年12月1日 日本共産党広島市会議員団

広島市は10月、市長の財政非常事態宣言とともに、次期財政健全化計画(素案)《計画期間 2004年度～2007年度》を発表しました。

市は、7月に発表した『中期財政収支見通し』で、来年度からの4年間で1395億円の財源不足が見込まれるとし、「素案」では、1302億円の歳出削減(投資的経費450億円、事務事業費410億円、人件費120億円など)、20億円の歳入確保(未利用地の売却など)を目標に掲げ、残り73億円の財源不足については、解消のメドが立っていないとしています。

今日の財政危機を招いた原因と責任

このような市民生活に深刻な影響をおよぼす事態に至った原因と、その責任の所在を明らかにする必要があります。

1990年に、政府が10年間で430兆円の公共事業(1994年に630兆円に膨張)をアメリカに約束するなか、広島市でも平岡市政になった1991年以降、不要不急の大型事業が一気に加速しました。土木費が1980年代の1000億円台から一気に2000億円台に膨張して一般会計の4割に達し、その借金返済である公債費も一般会計の2割近くを占め、財政危機の最大の原因をつくりました。

こうしたなか、日本共産党市議団は、広島市が政令市のなかで土木費は常にトップクラス、民生費は最下位であり、このままの財政運営をすすめれば「近い将来、市財政は破たんする」ことを早くから警告し、「住民の福祉を守る」という地方自治体本来の姿に立ち戻ることを求め続けてきました。

しかし、行政も議会もこうした警告を受け入れず、「広島市の中枢性、拠点性の強化」を理由に、右肩上がりの考え方のまま、「船の来るあてのない港湾開発」や「車が走らない高速道路建設」など、大型開発事業をほとんど見直すことなく続け、ついに今日の破たんを招いたのです。

これを推進してきた広島市の財界、行政、こうした予算に積極的に賛成してきた自民党、公明党、社民党など各党議員の責任は極めて大きいと言わなければなりません。

市民生活を守りながら財政再建を

こうした過去の「負の遺産」を引き継いだ秋葉市長は、今年度、2期目にあたって大型公共事業の見直しと、財政再建の方針を打ち出し、今回の「素案」を発表しました。

日本共産党市議団は、秋葉市長をはじめとする市職員のこの間の財政再建に向けての努力を大いに評価します。しかし、「素案」には、市民にとって無視できない大きな問題が含まれていることを率直に指摘せざるを得ません。

日本共産党市議団は、ムダな大型公共事業を中止・凍結することには大いに賛成です。しかし、財政健全化を理由に市民生活にその犠牲を押し付けることには賛成できません。とりわけ事務事業の削減額410億円を達成するために、社会保障の費用である扶助費の伸びを現在の見込みの半分以下に抑えることや、受益者負担の更なる見直しを掲げていることは重大です。

扶助費のほとんどは、暮らしや福祉を支えるための民生費ですが、広島市の民生費は政令市の平均水準より200億円以上低い状態であり、更に削減することは断じて許せません。

いま、広島市政に問われていることは、市民や市職員にこれまで以上のしわよせをするのでなく、他都市と比べて最も低い水準にある市民の福祉、暮らしの制度充実に努めながら、財政を立て直していくために最善の努力をつくすことです。

日本共産党市議団は、こういう立場から「素案」の再検討を求め、独自の提案を行うために力を尽くします。

12月議会(12/9～12/19)

財政健全化を理由に

料金値上げ

下水道料平均23%アップ

標準家庭 月1740円→2220円

来年4月から、下水道料金を平均22.91%引き上げる条例改正案が出されます。月額625円の基本料金(10立方メートル)が810円(185円アップ)となり、月20立方メートルの汚水を出す標準家庭の場合、月1740円が2220円となる計算です。

この値上げで、広島市は政令市のなかで最高額の水準(現行8位)となり、市民に大きな負担となります。

市は今回の値上げ理由は、「長引く不況や節水意識の定着で、下水道使用料収入が伸び悩み、使用料では汚水処理経費の約78%しかまかなえていない。

このままでは今後4年間で約204億円を一般会計(市税等)から繰り出すことになる」と説明しており、今回の値上げにより、今後4年間の一般会計からの繰り出しを約33億円に抑えるとしています。



事業系ごみ処分手数料31%アップ

10キロあたり80円→105円

来年4月から、事業系ごみ(一般廃棄物)の処分手数料(処分場へのごみ搬入手数料)を現在の10キロあたり80円から105円(税抜)に引き上げる議案が出されます。

事業系のごみ処分手数料は、本来、市が直接ごみ排出者から徴収すべきものですが、収集運搬を担う廃棄物処理事業者が収集手数料と合わせて徴収するかたちとなっています。

いまのしくみでは、収集事業者が排出者にかわって処分手数料を肩代わりすることになりかねません。

長引く不況のもと、廃業に追い込まれる事業者も多いい中で、きびしい経営に追い討ちをかけるように3割もの大幅な値上げをおこなうことは、地域経済に及ぼす影響が大きいのではないのでしょうか。

《参考》

東広島市は、排出者に指定袋や処分券(シール)をごみ処分手数料の価格で購入してもらい、代金を処理経費に当てています。

党市議団が財政再建問題と新たな自治体リストラについて懇談会

広島市議団は4日、市の財政再建問題と新たな自治体リストラについての懇談会を開き、労組や民主団体から40人が参加しました。

中森辰一幹事長が、秋葉忠利市長が財政非常事態宣言を出し(10月30日)、次期財政健全化計画(素案)に、大規模プロジェクトの大幅削減の一方で下水道料金の大幅値上げや福祉予算の抑制を盛り込んだことを報告。「高速道路や再開発事業などのムダ使いをさらに切り詰めさせ、扶助費は最優先で確保させるための運動を強めよう」と呼びかけました。

事務局からは、今年9月施行の指定管理者制度によって自治体が設置する「公の施設」の管理対象が民間法人にまで拡大されたことにふれ、「日本の財界の『官製市場の全面開放』の要求にこたえ、公営住宅や公民館などを民間会社の営利対象にしようとするもの」と報告しました。

参加者から、「ムダな土木費を削るのは賛成だが、市民にも同じように負担せよというのは納得できない」「今、住んでいる市営住宅がもし民間会社に委託されたら、家賃や管理はどうなるのか」などの意見や質問が続出しました。

